

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	市長のタウンミーティング事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成4年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	高田 弘美	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112002
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広聴の充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
市政を取り巻く諸問題、地域が抱える課題や地域振興策等について、市長と市民が直接意見交換できる場を設定し、市民の市政等に対する意向等を把握する。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民(人口)	人	45,562	45,176	45,176	45,176	45,176			
手段	<平成22年度の主な活動内容> 隔年開催のため、22年度は実施していない。 *平成23年度の変更点 23年度はタウンミーティングで、新しい総合計画や住民自治基本条例について市長が市民に説明する。また、市長と市民がそれぞれの地域の活性化策や課題について意見交換を行う。	① 開催回数	回	1	0	1	0	1			
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市政に関心をもつ市民が増加する。	① 参加人数	人	924	0	700	0	700			
その結果	<施策の目指すがた> 市民の市政に主体的に参加する意識が醸成され、協働のまちづくりが進展する。	② 提案等の件数	件	127	0	130	0	130			
		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民の意見を直接聞いて、行政運営に反映するとともに、地域と市政との信頼関係を深めるため歴代市長が開催してきた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	0	0	3	0	3			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	3	0	3			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 核家族化や少子高齢化社会の進展など、若い世代に関連する課題が顕著であり、その世代の参加を促す必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	0	500	0	500			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	0	2,103	0	2,103			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,103	0	2,106	0	2,106			
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から寄せられた意見、提案等の早期実現の意見があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市実施している。								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民と市政運営等について意見交換を行なうことで、開かれた市政運営と市民との協働が進展する。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 開催日時、場所、参加対象(地区単位、青年、女性など)、テーマの設定などの工夫により、より多くの市民の参加が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 会場使用料のみの予算で削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限のスタッフにより実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担がない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成24年度)	予定なし	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	市民が参加しやすいよう、曜日、時間、場所、テーマ等の開催方法について工夫する。また、若年層にも多く参加してもらえるような工夫も必要である。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市長が市民と市政について直接意見交換を行う場として、隔年で実施している。タウンミーティングで市民から提案のあった項目については、市役所前駐車場の整備やAEDの各施設への配置など可能な提案はすぐに市政に取り入れているほか、すべての提案について庁内で検討し、結果を地区に報告している。学校の規模適正化や富山労災病院改築など関心の高い問題がある前回は地区によって参加者数が増えたが、全体的に参加者数は横ばい傾向にあり、23年度は土曜日や日曜日など参加しやすい日の開催も考慮に入れる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	市長への手紙（電子ご意見箱）・要望書対応事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成4年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	高田 弘美	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112002
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広聴の充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 市民 (人口)	人	45,562	45,176	45,176	45,176	45,176	
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応について回答を要する場合は、文書又はEメールにて行なった。 *平成23年度の変更点 なし	→	① 意見・要望等の受付件数	件	97	107	110	110	110	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。 必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答し、市民が市政等について理解を深める。	→	① 回答の必要な意見・要望等に対して対処した割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 市民が市政に主体的に参加する意識が醸成される。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民からの意見や要望等を把握するため、昔から行なわれている。近年では、手軽に意見等を寄せてもらえるようにEメール等でも受け付けている。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットの普及により、Eメール等による受付が増加すると思われる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会では、市長の考え・想いをホームページ等で市長自身の言葉で市民へ知らせていけばよいという意見があった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市で対応している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民からの意見や要望等に対し対応できるものは迅速に実行し、対応できないものはその理由を説明し理解を求める事業であり、市政に主体的に参加する意識の醸成に直接結びつくものである。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 効果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 予算措置なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 受け取った要望書等については、速やかに処理を行なっているため、業務時間の短縮は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担がない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

閉庁時間等でも市民がメール等で送ることができるため、広聴の手段として効果的であり、市民サービスの向上や市の施策等に反映できる貴重な声である。 市長への手紙（電子意見箱）に寄せられる意見や質問は、担当課にも連絡して市の対応を回答しているが、中には市ホームページの「よくある質問」等にも紹介して、広く知ってもらうよう努める。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201204	
事務事業名	インターネットホームページ事業	
予算書の事業名	5.インターネットホームページ事業	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	池田 英史	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	112002
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広聴の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か) インターネット利用者向けに、インターネットを活用して市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。 また、インターネットの持つ双方向性機能を生かし、市民の市政に対する要望、提案等、市民のニーズを的確に把握し、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。 また、インターネットを通じ、魚津固有の地域資源を広く紹介し、内外に魚津市をアピールする。		単位	実績		計画			
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①インターネット利用者 ②インターネットを利用する市民	対象指標	① 国内インターネット利用者数 千人	94,080	94,620	95,000	95,000	95,000
			② インターネットを利用する市民(市人口に 対する国内インターネット利用者数の割合を乗じた数値) 人	33,751	33,657	33,660	33,660	33,660
			③					
手段	<平成22年度の主な活動内容> ・週間、月間行事の定期更新及び各課の新着情報の提供 ・既存情報(固定情報)の追加、修正、削除等 ・バナー広告の掲載 ・屋外看板等の映像のライブ配信 ・携帯ホームページの開設 ・メールマガジンの配信 ・CMSの運用 ・ホームページガイドラインの作成 *平成23年度の変更点 ・平成22年度にリニューアル作業をしたホームページの公開	活動指標	① 定期更新件数及び新着情報提供件数 件	120	120	60	60	60
			② ライブ配信件数 件	3	3	3	3	3
			③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民が必要とするときに、必要な情報を入手することができる。 ・市は、市民からの要望、市政への提案やニーズを把握することができる。	成果指標	① 魚津市ホームページ年間アクセス件数 件	297,219	307,037	320,000	330,000	340,000
			② 魚津市携帯ホームページ年間アクセス件数 件	25,422	26,220	27,000	28,000	29,000
			③					
その結果	<施策の目指すすがた> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられています。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりに関して市民が積極的に提案、参加するようになっています。ただし、魚津市ホームページ上で受け付けている市長への手紙は、企画政策課にて管理しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成8年度から、一般社会に整備され始めたインターネットを利用し、行政の情報をタイムリーに市民に提供するため、開始されている。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	425	375	360	360	360
			(4)一般財源 (千円)	2,694	4,159	1,407	1,407	1,407
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	3,119	4,534	1,767	1,767	1,767
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネット回線の高速化及び低料金化が著しく、各家庭への普及率も格段に向上してきた。 OSの進歩やWebブラウザの多様化、また、アクセシビリティやユニバーサルデザインへの注目が集まっていることから、インターネットの利便性はますます向上すると考えられる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	4.5	4	4	4
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,200	1,100	1,100	1,100	1,100
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	5,046	4,626	4,626	4,626	4,626
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	8,165	9,160	6,393	6,393	6,393
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 情報を受け取る側の立場にたった情報発信に努めてもらいたい。(平成22年12月議会)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	・バナー広告掲載件数					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 インターネット利用者の数は、増加の一途をたどっており、生活の一部として定着してきている。インターネットを通じた情報・サービス等の提供への期待は高まっていると考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ホームページの中で、各課で管理するページについては、部署によって更新頻度に差が見られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の事業費の内訳として、稼働中のシステムのリース料や保守料等の必要最小限のものに限られている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 22年度のリニューアル作業により、23年度からは、情報の更新は各課が中心となって作業をする。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 ホームページ上で提供する行政情報の対象は、一般のインターネット利用者であるため、特定受益者はいない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ホームページ上で提供する行政情報の対象は、一般のインターネット利用者であるため、特定受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

必要不可欠な事業である。今後さらに、魅力的かつ利用しやすいものにするための継続的な検討が必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201104				
事務事業名	市史編纂事業				
予算書の事業名	市史編纂事業				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	平成23年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	09050200
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	市史編纂室	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	112002
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広聴の充実	

予算科目	コード3	001100510
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	10. 市史編纂費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 市民	人	45,562	45,176	45,176	45,176	45,176
	②								
	③								
手段	<平成22年度の主な活動内容> 市史編纂業務に活用するため、魚津市関連資料や他市町村史などの収集・整理業務を行った。それらをもとに『図説 魚津の歴史』の原稿執筆・調整や掲載する写真の撮影を行った。	→	① 市史資料ファイル作成冊数	冊	52	93	100	100	100
	*平成23年度の変更点 「市史刊行・普及事業」に再編となる。『図説 魚津の歴史』『魚津市史 続巻現代編』の刊行予定年度であり、原稿を完成させて印刷・製本を完了する。併せて新しい魚津市史の刊行を広く市民にPRするための普及活動を行う。		② 市史資料調査回数 (市内を除く)	回	35	61	40	5	5
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市史を新しくする。現在の市史に記載されている時代以降の出来事をまとめた「続巻現代編」の刊行により、現在の市史を補完する。また中学生でも読める「図説魚津の歴史」の刊行により、若い世代の郷土の歴史への関心を深める。市史完成により上記の目的を達するため、魚津市に関する資料を収集・整理することで、市史編纂・原稿執筆に活用できるようにする。	→	① 市史編纂事業進捗度	%	25.00	55.00	100.00	0.00	0.00
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 市史が完成すれば、市史の頒布数を把握することで取得できる。							
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成16年4月市史編纂準備室が設置され、同年度中に委員3名からなる市史編纂準備委員会が発足した。平成18年には市史編纂準備委員会によって魚津大火復興50周年記念誌『魚津大火の記録』が刊行された。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	1	17	37				
		(4)一般財源 (千円)	3,535	4,965	22,649				
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	3,536	4,982	22,686	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 財政が厳しい中であるが、平成24年度に市制60周年を迎え市の歴史に関心が高まるとされる。平成21年度にNHK大河ドラマ「天地人」で「魚津城の戦い」が紹介され、魚津城跡に市内外から多くの観光客が訪れたことから関心の高さがうかがえる。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1					
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,000	2,000	2,000					
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	8,410	8,410	8,410	0	0	0	0	
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	11,946	13,392	31,096	0	0	0	0	
	(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成24年度に魚津市制60周年を迎える。その記念として、新しい市史の発刊が求められている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
	● 把握している	県内市町村のうち、「平成の大合併」を行った旧城端町(南砺市)・旧下村(射水市)などが合併前の町村の記録を残すため、自治体史を発刊した。「氷見市史」を発刊している。単独市町村では、上市町・氷見市が近年「新上市町誌」「氷見市史」を発刊している。平成22年4月、富山市公文書館が開館し、翌23年度より旧町村部の内容を中心とした新しい「富山市史」の編纂事業を開始する。							
	○ 把握していない								

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市史が完成すれば、郷土の歴史についての意識を高めるのに大いに役立つ。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果工場の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館資料収集保存事業。図書館の郷土資料を活用することで市史の基礎資料を効率よく集めることができる。また『図説 魚津の歴史』『魚津市史 続巻現代編』刊行後、収集した資料の一部を図書館資料として登録・利用する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業進行の効率化や市職員による原稿の執筆などにより、事業開始当初と比べて7割以下の事業費で進行しており、これ以上削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 資料調査段階において、県外への調査が必要なケースが想定していたより多かった。また市史刊行に向けて、他機関や編集委員との調整業務及び執筆原稿の校正、掲載物の著作権処理や対外的なPR活動に多くの時間を費やすことが予想され、削減の余地はないと考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 発刊していないので、費用の徴収は現在できない。 既刊を販売中。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 発刊していないので、費用の徴収は現在できない。 刊行にあたっては、より多くの市民に購入いただけるよう、『魚津市史 続巻現代編』については現行の『魚津市史』より若干安価な価格設定とし、『図説 魚津の歴史』については、ダイジェスト版としての性質上『魚津市史 続巻現代編』の半額程度の価格設定を想定している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	「市史刊行・普及事業」に再編。魚津市史2冊「図説魚津の歴史」「魚津市史続巻 現代編」を刊行する。また収集した資料について図書館運営部門と協議し利用法を検討する。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	平成24年度以降、市史の編纂については一旦完了となり、完成した市史の頒布業務や市史資料の展示会開催、魚津市史講座などの普及活動が主となるが、市史編纂委員会も平成23年度で解散となる予定で事業規模は大きく縮小する。市史編纂の過程において収集した資料を整理し、何らかの形で市民に活用できるようにしたい。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

「図説 魚津の歴史」の原稿は各委員から予定どおり (若干遅れたが、想定範囲内) 提出されたので、23年度は編集業務というハードな作業が待っているため頑張ってください。	二次評価の要否 不要
---	---------------